



## 平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社  
コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高山 守 男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 茶 谷 喜 晴

TEL 06-6881-6611

定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日

有価証券報告書提出予定日

平成28年7月29日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	7,359	△0.7	31	—	41	—	20	—
27年4月期	7,412	—	△86	—	△89	—	△149	—

(注) 包括利益 28年4月期 26百万円 (—%) 27年4月期 △149百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	6.01	—	2.6	2.4	0.4
27年4月期	△43.99	—	△19.3	△5.2	△1.2

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	1,737	803	46.2	235.61
27年4月期	1,701	776	45.7	227.91

(参考) 自己資本 28年4月期 803百万円 27年4月期 776百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	8	10	18	261
27年4月期	△74	5	70	224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

当社は、平成29年4月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示する事といたしました。

なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考) 個別業績の概要、2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)」に記載をしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成28年4月末日を持って、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」の事業活動を全て終了すると共に、同社の解散を決議しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料の26ページ、「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年4月期	3,409,000 株	27年4月期	3,409,000 株
28年4月期	— 株	27年4月期	— 株
28年4月期	3,409,000 株	27年4月期	3,409,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	6,417	△13.5	33	—	45	—	△0	—
27年4月期	7,419	△3.0	△67	—	△66	—	△127	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	△0.00	—
27年4月期	△37.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	1,724	799	46.3	234.39
27年4月期	1,722	799	46.4	234.39

(参考) 自己資本 28年4月期 799百万円 27年4月期 799百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,076	△17.7	38	—	45	—	40	—	11.80
通期	6,144	△16.5	45	45.2	60	47.1	50	144.1	14.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。  
 なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年6月22日(水曜日)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
 当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	14
(4) 会社の対処すべき課題 .....	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	16
5. 連結財務諸表 .....	17
(1) 連結貸借対照表 .....	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	19
連結損益計算書 .....	19
連結包括利益計算書 .....	20
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	24
(会計方針の変更) .....	26
(セグメント情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済政策や金融緩和策の継続により、雇用や所得環境の改善を背景として国内景気は緩やかな回復基調にありました。

しかしながら一方では、年初より兆しのあった円高の進展や株安等、金融市場における急激な市況変動に加え、中国を始めとした新興国経済への減速懸念と共に個人消費の伸び悩み等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟化を迎える中、スマートフォンを中心とした新機種への導入と「LTE（注1）」を始めとする次世代高速通信サービスの普及を通じ、エリアの拡大と通信品質の向上を背景とした顧客の獲得競争が一段と激しさを増す一方、「MVNO（注2）」事業者が提供する「格安スマホ」を通じた新たな通信サービスの提供に加え、スマートフォン等の端末機器に関する販売方法の大幅な変更等、同分野における事業環境は急速に変化を来しております。

一方、中古携帯電話機「エコたん(注3)」を始めとするリユース事業分野におきましても、携帯電話端末機器に施された「SIMロック（注4）」解除の義務化に加え、携帯電話端末機器の修理における関連法令等の整備に伴う新たなビジネスモデルの創出や、光ファイバー回線を使用し「Wi-Fi（注5）」対応機器を介してのインターネットへの無線接続等、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送との融合等、ブロードバンド回線の利用を前提としたサービス競争は、新たな局面を迎えております。

このような事業環境の中、当社グループの主力事業である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォン等を始めとする高価格帯商品の販売比率の上昇に加え、関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力した結果、同事業分野における売上高は、比較的順調に推移してまいりました。

また、販売奨励金を始めとする手数料体系におきましては、依然として新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした手数料体系に比重が置かれ、機種変更需要等への販売奨励金は低下傾向にある一方で、顧客に対するサービス品質等を評価基準とした新たな手数料体系に比重が移りつつあることから同事業分野における最優先課題として、お客様目線でのユーザビリティを始めとした顧客満足度の向上に努めてまいりました。

一方の固定通信関連事業におきましては、光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL（注6）」等からの切り替え需要が一巡したことに伴う需要構造の変化により、取扱高は大きく減少いたしました。同事業分野において培ったコンサルティングノウハウを基礎としたコールセンター事業の推進に注力した結果、係る手数料収入高は順調に推移してまいりました。

中古携帯電話機の販売を始めとするリユース事業におきましては、中古携帯電話機の仕入において、国内法人企業や海外からの調達ルートに加え、WEBサイトを利用した買取機能の強化に努めてまいりました。

しかしながら、国内向けの販売を前提とした中古携帯電話機の調達におきましては、各移動体通信事業者により採用された強力な下取り施策に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が大幅に低下を来すと共に、海外市場におきましても商品流通量や相場の急激な変動に伴い、海外向け商品の調達が想定を下回る等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このため、海外業務の効率化と事業コストの削減に向け、中華人民共和国香港特別行政区に設立の連結子会社「HKNT CO., LIMITED」について、平成28年4月末日を持って同地域における事業活動を全て終了し、同社の持つ機能全体を当社に移管することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高では7,359百万円と前連結会計年度の売上高7,412百万円に比べ52百万円、0.7%の減少となりました。

営業損益につきましては、移動体通信関連事業を始め、コールセンター事業が堅調に推移したことに加え、引き続き種々経営効率の改善に努めた結果、営業利益31百万円（前連結会計年度は86百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、取引上における損害賠償金の他、営業支援金収入等の合計21百万円の営業外収益があり、支払利息等の合計11百万円の営業外費用を差し引いた結果、経常利益41百万円（前連結会計年度は89百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、関西圏の専門ショップ1店舗の譲渡に伴う特別利益等の合計2百万円を計上いたしました。首都圏の情報通信ショップおよび専門ショップ並びに、関西圏のエコたん専門ショップの減損損失8百万円に加え、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」の解散決議に伴う事業整理損8百万円の合計17百万円の特別損失を計上し、税金費用等5百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（前連結会計年度は149百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

- (注) 1. 「LTE」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。
2. 「MVNO」とは「Mobile Virtual Network Operator」の略で、仮想移動体サービス事業者を示す名称であります。
3. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。
4. 「SIMロック」とは、利用者識別を行うICカードに対応した携帯電話端末で、特定の通信事業者カードしか利用できないようにかけられている制限のことです。
5. 「Wi-Fi」とは、Wi-Fi Alliance(米国に本拠を置く業界団体)によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。
6. 「ADSL」とは、「Asymmetric Digital Subscriber Line」の略で、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術をいいます。

## 事業部門別の状況

当社グループの事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

### (移動体通信関連事業)

当連結会計年度における移動体通信関連事業におきましては、前連結会計年度に比べ直営店舗の閉店に伴う販売拠点数の減少があったものの、スマートフォン等の販売比率の上昇に加え、関連アクセサリーを始めとする付帯商品の販売に注力した結果、売上高においては比較的順調に推移してまいりました。

また、収益面におきましては、販売奨励金等の手数料体系において、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換需要に比重が置かれ、多数を占める機種変更需要等への販売奨励金は依然として低下傾向にある一方、各移動体通信事業者が独自に採用する顧客満足度等を基準としたサービス品質に重点を置いた手数料体系に比重が移りつつあることを踏まえ、同品質向上を目指し接客業務に従事する従業員への専門資格の取得や、外部研修を通じた教育を実施する等、最優先課題として、お客様目線でのユーザビリティを始めとした顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高におきましては、5,138百万円(販売台数 52千台)と前連結会計年度における売上高 5,552百万円(販売台数 62千台)に比べ 413百万円(販売台数 10千台減)減少、率にして 7.4%(販売台数 15.9%減)の減少となりました。

### (固定通信関連事業)

当連結会計年度における固定通信関連事業におきましては、「FTTH(注1)」等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡したことに伴う需要構造の変化により、新規の同サービスへの加入獲得業務は減傾向にありました。

このため「ADSL」付き電話加入権のセット販売の提供終了に伴う減収を補うべく、コールセンター業務において、「NCC系固定通信事業者(注2)」が提供する一部の固定通信サービスの終了予定を受け、他の固定通信事業者等へのサービス切り換え等を始めとするコンサルティング業務に注力してまいりました。

この結果、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 104百万円(契約数 2千件)と前連結会計年度における売上高 155百万円(契約数 2千件)に比べ 51百万円(契約数 0千件減)減少し、率にして 33.1%(契約数 21.6%減)の減少となりました。

また、固定通信サービスに付帯するコンサルティング業務等に伴う売上高は 193百万円となり、電話加入権の販売等による売上高 6百万円を加えた結果、固定通信関連事業全体の売上高は、304百万円と前連結会計年度における売上高 159百万円に比べ 144百万円、91.0%の増加となりました。

(注) 1. 「FTTH」とは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

2. 「NCC系固定通信事業者」とは、1985年4月に電気通信事業が自由化されて以降、新しく第一種電気通信事業に参入した事業者をいいます。

### (その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の内、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、中古携帯電話機の仕入において、WEBサイトでの買取機能の強化を図りつつ、国内法人企業からの調達や、海外からの調達ルートの確保に注力してまいりました。

しかしながら、同事業分野におきましては、国内向けの販売を前提とした中古携帯電話機の調達においては、各移動体通信事業者により採用された買取需要等への強力な下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が大幅に低下を来す一方、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」が管轄する海外市場におきましても、海外市場向けの販売に特化した同商品の調達が当初の想定を下回る等、業績面において厳しい状況下で推移いたしました。

このため、今後における海外業務の効率化と事業コストの削減に向け、中華人民共和国香港特別行政区に設立の連結子会社「HKNT CO., LIMITED」について、平成28年4月末日を持って同地域における事業活動を全て終了し、同社の持つ機能全体を当社に移管することといたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高 1,605百万円(販売台数 97千台)と前連結会計年度における売上高 1,464百万円(販売台数 76千台)に比べ 140百万円(販売台数 21千台)増加、率にして 9.6%(販売台数 27.5%増)の増加となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリー商品の販売収入等に加え、売上高は 1,916百万円と前連結会計年度における売上高 1,700百万円に比べ 215百万円、12.7%の増加となりました。

なお、事業部門別の売上高の内訳次表のとおりとなっております。

	平成27年4月期		平成28年4月期	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
売上高	7,412	100.0	7,359	100.0
移動体通信関連事業	5,552	74.9	5,138	69.8
通信機器販売	2,741	37.0	2,766	37.6
受取手数料収入	2,810	37.9	2,371	32.2
固定通信関連事業	159	2.1	304	4.1
電話加入権販売	3	0.0	6	0.1
受取手数料収入	155	2.1	104	1.4
その他コールセンター関連収入	—	—	193	2.6
その他の事業	1,700	23.0	1,916	26.1
リユース事業分野	1,464	19.8	1,605	21.8
その他の商品売上高	140	1.9	149	2.0
その他の手数料収入	95	1.3	161	2.3

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府主導による金融政策や経済対策により、引き続き景気は回復へと向かうことが期待されるものの、中国を始めとした海外経済の減速や個人消費の伸び悩み等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、主力事業である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末機器の普及を通じた新たなサービス領域として、光ファイバーサービスとのセット販売の他、電力自由化に伴う電気の供給、更には保険サービスの提供等、通信分野から派生するその他周辺分野への参入等、同事業分野の広がりは今後も加速していくものと思われまます。

その一方で、「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、端末機器の買い替えサイクルは長期化することが必至であり、同分野における事業環境は、事業領域の急速な広がりに対し、厳しさを増すと共に、急速に変化を来して行くものと想定されます。

このような事業環境の中、同事業分野におきましては、お客様のニーズを的確に捉え要望に応じた商品を提案することにより、お客様から選ばれる店舗運営を目指してまいります。

また、移動体通信事業者による光ファイバーサービスの提供や電力自由化に伴う電力の供給等、新たな付帯サービスの獲得に推進することで直営店舗における収益基盤の確保を図りつつ、加えて「MVNO」市場の拡大に対応した売り場の見直し等、既存の販売チャネルを活用した新たな取り組みにより、お客様ニーズに応えられる体制の整備を図ってまいります。

一方、固定通信関連事業におきましては、同事業のビジネスモデルである一般加入電話や光ファイバーサービスの獲得市場が成熟化を来していることから事業モデルの転換を図り、同事業により培ったノウハウを基礎にコールセンター部門を独立した組織として再編成し、新たなビジネスモデルの確立を急ぐと共に、クライアントからの各種通信サービスに関連する要望等について能動的に受諾できる体制の構築と同サービス以外の分野にも積極的に進出することで、規模の拡大とサービス体制の強化を図ってまいります。

その他の事業の内、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとするリユース事業におきましては、リユース端末機器に対する認知度の向上と共に、市場規模は国内外を問わず拡大傾向にあるものの、リユース端末機器の調達価格の高騰や、需給バランスの悪化による価格の変動等により、利益率は低下傾向にあり、コストの削減を含む抜本的な対策が急務となっております。

このため、同事業分野におきましては、海外業務の効率化と事業コストの削減に向け、中華人民共和国香港特別行政区に設立の連結子会社「HKNT CO., LIMITED」について、平成28年4月末日を持って同地域における事業活動を全て終了し、同社の持つ機能全体を当社に移管することといたしました。

当社といたしましては、海外業務について引き続き継続的な取り組み実施すると共に、国内市場においては、情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売の他、FC加盟店網の拡大に注力してまいります。

また、携帯電話端末機器の修理に関する法律の改正施行に伴い、修理サービスにおいても顧客ニーズが見込まれることから、直営店舗を中心に推進してまいります。

これらの事項を踏まえ、平成29年4月期における通期業績の見通しにつきましては、売上高 6,144百万円となる見込みであり、営業利益 45百万円、経常利益 60百万円、当期純利益 50百万円となる見込みであります。

なお、次期平成29年4月期(平成28年5月1日～平成29年4月30日)の配当につきましては、2. 配当の状況、29年4月期(予想)に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当は見送りさせて頂きたく存じます。

また、当社は、上記に記載の通り、平成28年4月末日を持って、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」の事業活動を全て終了すると共に、同社の解散を決議しており、平成29年4月期(平成28年5月1日～平成29年4月30日)より非連結決算を行うことから、日本基準による非連結財務諸表を作成する方針であります。

## 事業部門別売上高見通し

単位：百万円

	平成28年4月期 (実績)	平成29年4月期 (見通し)	増減	増減率(%)
移動体通信関連事業	5,138	4,614	△523	△10.2
固定通信関連事業(※)	304	0	△303	△99.8
中古携帯電話機事業	1,605	988	△616	△38.4
その他	311	540	229	73.8
売上高合計	7,359	6,144	△1,214	△16.5

## 販売数量

単位：千台/千回線

	平成28年4月期 (実績)	平成29年4月期 (見通し)	増減	増減率(%)
移動体通信端末機器	52	50	△2	△5.6
F T T H	2	0	△2	△99.1
A S D Lその他受諾業務	37	—	△37	△100.0
中古携帯電話機	97	76	△21	△21.5

## 業績見通し

単位：百万円

	平成28年4月期 (実績)	平成29年4月期 (見通し)	増減	増減率(%)
売上高	7,359	6,144	△1,214	△16.5
営業利益	31	45	14	45.2
経常利益	41	60	19	47.1
当期純利益	20	50	29	144.1

(※) コールセンター関連の業務について、平成28年4月期は固定通信分野に関連する事業として事業区分を分類しておりましたが、次期平成29年4月期よりコールセンターに関連する業務は、「その他」の事業として分類しております。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」に記載の通りであります。

## ③ 中期経営計画等の進捗状況

当社は、長期に亘る安定した利益の確保を目指し、赤字体質の改善に取り組むことを主たる目標と定め、中核事業である移動体通信分野におきましては、顧客サービスの向上や通信分野から派生するその他の周辺分野におけるビジネスチャンスの探求等、収益構造の改革に着手してまいりました。

また、中古携帯電話機を始めとしたリユース事業分野においては、中古携帯電話機の確保に注力し、仕入元チャネルの拡大および増強を始め、販売サイクルの最適化により、業績の安定化に努めることを中期経営の目標と定め推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析、① 当期の経営成績」に記載の通り、営業利益 31百万円、経常利益 41百万円、親会社株主に帰属する当期純損益 20百万円を計上するに至り、赤字体質からの脱却と業績の安定化を目指すとの目標に対し、着実な足掛かりを得ることが出来ました。

当社を取り巻く事業環境は、次世代の通信技術を基盤とした新たなサービスの進展により、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれると予測される一方で、販売競争の更なる激化等により、収益環境は以前にも増して厳しく予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社におきましては、引き続き各事業分野において、これらの状況を回避すべく事業構造の改革を推進すると共に、業績の安定化を中期経営の目標と定め推進してまいります。

## ④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、平成17年4月のジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))への株式の上場以来、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率(ROA)を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めることを目標としてまいりました。

当連結会計年度におきましては、総資産利益率は1.2%となり、目標とする総資産利益率を達成することが出来ませんでした。当社といたしましては、「③ 中期経営計画等の進捗状況」において記載をいたしましたとおり、今後も長期に亘り安定した利益体質の構築を目指すと共に、掲げる経営指標を維持すべく努力を行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて 27百万円増加し、1,217百万円となりました。これは主に、現預金が 37百万円、売掛金が 18百万円増加し、未収入金が 36百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比べて 8百万円増加し、518百万円となりました。これは、投資その他の資産が 33百万円、無形固定資産が 3百万円増加し、有形固定資産が 28百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の繰延資産は、前連結会計年度末と比べて 0百万円減少し、1百万円となりました。

これは、社債発行費が 0百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて 60百万円増加し、762百万円となりました。

これは主に、短期借入金が 108百万円、未払消費税等が 59百万円、未払法人税等が 11百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が 45百万円、未払金が 36百万円、買掛金が 14百万円、預り金が 9百万円、短期返戻解約引当金が 7百万円、賞与引当金が 3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比べて 50百万円減少し、171百万円となりました。

これは主に、社債が 20百万円、長期借入金が 20百万円、退職給付に係る負債が 7百万円、長期前受収益が 3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて 26百万円増加し、803百万円となりました。

これは、利益剰余金が 20百万円、為替換算調整勘定が 6百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比べて 37百万円増加し、261百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は 8百万円となりました。これは、主として売上債権の増加が 18百万円、仕入債務の減少が 14百万円、その他が 14百万円、短期解約返戻引当金の減少が 7百万円、退職給付に係る負債の減少が 7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益の増加が 26百万円、減価償却費が 30百万円、減損損失 8百万円、法人税等の還付額が4百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、獲得した資金は 10百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が 7百万円、差入保証金の差入による支出が 4百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が 18百万円、店舗譲渡による収入が 2百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は 18百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 65百万円、社債の償還による支出が 20百万円、リース債務の返済による支出が 3百万円あったものの、短期借入金による収入が 108百万円あったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	(前期)平成27年4月期	(当期)平成28年4月期
自己資本比率 (%)	45.7	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.3	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,964.65
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.3

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息につきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成27年4月期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主の皆様への利益還元を経営の重要課題であることを認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、配当性向は30%を目標としております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。

よって、従来どおり中間事業年度の末日および事業年度の末日を基準日とした年2回の配当を行う方法を採用しております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当社の当事業年度の業績は、営業利益 33百万円、経常利益 45百万円、当期純損失 0百万円となり、平成20年4月期から平成28年4月期までの9期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに当事業年度を除く6期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失が562百万円に亘ることから、誠に遺憾ながら当事業年度の1株当たり年間配当金につきましては、株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

また、このような状況により次期平成29年4月期（平成28年5月1日～平成29年4月30日）におきましても、当事業年度と同様に株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

なお、現在の内部留保資金につきましては、既存店舗に対する設備等への維持管理資金として充当する他、今後の中核事業であるリユース事業への活用や、コールセンター事業に対する人的・物的投資等を通じて、経営基盤の強化を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

株主の皆様方には深くお詫びを申し上げますと共に、今後も引き続き各事業分野において、安定した利益の確保を目指すべく事業構造の改革を推進すると共に、業績の安定化に向け、全社を挙げて努力をしまいたいと思いますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があるリスク要因のうち、主要なものとしては以下の事項が考えられます。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信公表日現在において判断したものであり、当社の事業展開における全てのリスクを網羅するものではありません。

また、平成28年4月末日を持って、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」の事業活動を全て終了すると共に、同社の解散を決議しており、平成29年4月期（平成28年5月1日～平成29年4月30日）より非連結決算を行うことから、日本基準による非連結財務諸表を作成する方針であります。

## ① 各事業分野における需要の著しい減少

移動体通信関連事業では、近年の普及率の上昇に伴い携帯電話等の新規加入需要が減少傾向にあり、機種変更需要や他の移動体通信事業者への買換え需要が中心となっておりますが、デザインや機能面で消費者にとって魅力ある端末・サービスが継続的に市場に投入されなかった場合は需要が減退し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定通信関連事業では、「FTTH」等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務において、「ADSL」等から同サービスへの切り替え業務が需要構造等の変化により減少傾向にあると共に、「ADSL」付き電話加入権のセット販売に代表される電話加入権販売においても同商品の提供終了により、同事業分野におけるビジネスモデルについて、事業構造を含めた抜本的な転換を進めております。

同事業におきましては、これまで培った通信コンサルティングのノウハウを基に新たな事業領域として、コールセンター事業へ経営資源のシフトし、事業者からの各種サービスへの要望等について、これらを能動的に受諾できる体制の強化を図る等、同事業の確立に向け各種の施策を実施しておりますが、何らかの要因で当社の方針が奏功せず、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、中古携帯電話機の需要は、高機能な携帯電話機やスマートフォンの普及に伴う端末機器の価格上昇により、従来概ね6ヶ月から1年の間において買換えを実施していた顧客層に対し、流行のデザインや機能面において遜色のない端末機器を低廉な価格で消費者に供給することで成り立っております。

同事業においては、最新の携帯電話機やスマートフォンの価格が、各移動体通信事業者の販売政策において、消費者への解約に伴う違約金制度や割賦による拘束等、実質的に無料となる施策が主流となった場合、中古携帯電話機の価格優位性が著しく損なわれることで需要は減退し、同事業の事業モデルにより得られる売上高や関連するフランチャイズ加盟料が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 受取手数料収入の条件悪化

当社は、移動体通信関連事業においては移動体通信サービスの利用申込取次によって、移動体通信事業者から受取手数料を収受しております。

今後、各移動体通信事業者の事業方針の変更等による大幅な取引条件の改定等の要因により、受取手数料の条件が悪化した場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ③ 携帯電話等販売等に係る短期解約時の手数料の返戻について

当社が顧客に対し携帯電話等を販売後、一定期間（概ね3ヶ月から6ヶ月）以内に顧客が解約を行った場合、当社は移動体通信事業者等に対し当該顧客への販売に伴い当社が受取った基本手数料の一部につき、返還しなければならない契約となっております。

将来において何らかの理由により各移動体通信事業者との間において取り決められた一定期間以内の短期に解約する顧客が急増した場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、当該短期解約に係る手数料の返還に備え、短期解約返戻見込額を引当計上しております。

## ④ 新規出店に伴うリスクについて

直営店の出店については、当社の出店方針および出店コンセプトに合致する店舗が見つからない等の理由により、予定よりも出店時期が遅れる可能性および出店中止を余儀なくされる可能性があります。また、近隣に競合店が新規出店する等、事前に予測不可能な外的環境の変化等により、事前に計画していた収益を計上できない可能性があります。

これらの場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑤ 店舗保証金について

当社は、直営店の出店にあたっては店舗を賃借する形式をとっており、店舗の賃貸借契約締結に際して貸主に保証金を差し入れております。

従いまして、何らかの理由により貸主の財政状態が悪化した場合等においては、保証金の全部または、一部の回収が困難となり、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑥ 重要な契約について

当社は、移動体通信関連事業において、移動体通信事業者等との代理店契約等を締結しております。

これらの契約内容が何らかの理由により変更された場合、または契約が継続できなくなった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑦ 個人情報の取扱いについて

当社では、各事業分野において、顧客の氏名・住所・生年月日等の個人情報を取扱っており、該当する書類およびデータについては厳重に管理しておりますが、書類の盗難や社内ネットワークへの不正アクセス等により、個人情報が社外に漏洩する可能性があります。

その場合、社会的な信用の低下、代理店契約等取引契約の打ち切り、および顧客からの損害賠償請求により、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑧ 法的規制について

当社は、事業部門別に主に以下のような法令等の規制を受けており、法令の遵守に努めておりますが、将来においてこれらの法的規制等が改正された場合、または当社がこれらの法的規制等に抵触した場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

関係する事業	法的規制等
移動体通信関連事業 固定通信関連事業	電気通信事業法 消費者契約法 代理店の営業活動に対する倫理要綱（社団法人電気通信事業者協会制定） 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（総務省告示） 電気通信事業法に基づきNTTが定める約款
インターネットを介して 商品を提供する場合	特定商取引に関する法律 電子契約法
中古品の売買	古物営業法
事業全般	個人情報保護法

## ⑨ 中古携帯電話機の仕入れについて

中古携帯電話機の仕入れは、携帯電話機の機種変更やモバイルナンバー・ポータビリティによる解約等により、携帯電話が不要になった不特定多数の個人や法人から買取りを行う仕入形態を採用しております。

このため商品の特性上、安価で安定的かつ継続的に当社に中古携帯電話機を供給することが可能な取引先が存在するわけではありません。

また、各移動体通信事業者の販売政策において、実質的な値引きに相当する高価格帯での下取り施策の実施等により、中古携帯電話機市場への端末機器の流通量が大幅に低下を来す恐れがあり、その場合、顧客の需要に応じた中古携帯電話機を確保できないことから販売に支障を来すと共に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 海外の事業展開について

当社は、企業として一層の成長を図るため、海外事業部門を通じて中古携帯電話機の販売力と調達力の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、取引先相手国に対するカントリーリスクや現地企業に対する信用リスク等、これらのリスクの発生により当社の方針が奏功せず、海外事業部門において係るリスクが顕在化した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 固定資産の減損について

減損会計の適用により、当社の保有資産について実質価値の下落や収益性の低下等により、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 販売スタッフの確保と教育について

当社は、お客様に対する満足度の更なる向上を図るため、店舗業務に携わる販売スタッフの十分な確保と教育が必要と考えております。

当社では、採用時において初期研修を実施する他、定期的な販売スタッフへのスキルアップ教育や各通信事業者による認定資格の取得支援等、教育研修体制の整備に取り組むことで、販売スタッフの確保と定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策が奏功する保証はなく、十分な販売スタッフが確保できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 対処すべき課題に対する対応について

当社は、3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載のとおり、当社の事業の進展のために克服すべき当面の課題が認識されており、係る課題を早期に克服すべく対応を行ってまいります。これらの施策が奏功する保証はなく、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成28年4月期までの9期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに当連結会計年度を除く6期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失564百万円を計上するに至りました。

このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、次世代の高速通信技術を基盤とした新たな通信サービスや料金プランの展開等、多種多様なビジネスチャンスが生まれる同事業分野において、従来からの移動体通信事業者からの手数料収入の獲得強化はもとより、「MVNO」関連商品の取扱い強化を通じ、ビジネス領域の多様化を図ることにより収益力の改善に努めてまいります。

また、顧客満足度を指標とした複合的な店舗評価により左右される既存の販売手数料体系への対応においては、従業員のサービスレベルの向上が不可欠な要素であると認識しており、外部研修等の専門教育を通じて顧客対応力の向上を図る等、店舗における総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

その他の事業の内、リユース事業におきましては、リユース端末機器に対する認知度の向上と共に、市場規模は国内外を問わず拡大傾向にあるものの、リユース端末機器の調達価格の高騰や、需給バランスの悪化に伴う価格の急激な変動等により、利益率の低下に加え同端末機器の調達においても厳しい状況が続くものと思われれます。

当社といたしましては、海外業務の効率化を図るため、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」における事業活動を終了いたしました。同社の持つ機能を当社で引き継ぐことにより、国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓や、既存調達ルートでの取引規模の拡大等、仕入元チャネルの拡充を図りつつ、合わせて販売チャネルにおいても情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化と共に、法人向け販売やインターネットによるWEB販売等、ネットワークを最大限に活用することで、収益体制の強化に努めてまいります。

一方、固定通信関連事業におきましては、同事業のビジネスモデルである一般加入電話や光ファイバーサービスの獲得市場が成熟化していることから事業モデルの転換を図り、同事業により培ったノウハウを基にコールセンター部門を独立した組織として再編成することにより、新たなビジネスモデルの確立を急ぐと共に、外部顧客からの各種通信サービスへの要望を能動的に受諾できる体制の強化と、通信サービス以外の分野にも積極的に進出することにより、収益体制の強化を図ってまいります。

なお、財務面におきましては、スマートフォンやタブレット型端末機器等、高価格帯商品の仕入量の増加に加え、中古携帯電話機等における同商品の仕入比率の上昇と取扱量の増加による資金需要に対応するため、平成27年6月から平成28年3月にかけて取引金融機関2行より、増加運転資金として合計290百万円の資金を新たに調達し、当連結会計年度の末日現在において、1年以内に償還および返済期日が到来する社債および長短借入金を含め、合計248百万円の金融負債が存在しております。

今後、一年以内の期日において、社債および長期借入金148百万円が、償還および返済期日を迎えることとなりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース事業、並びに固定通信関連事業の各事業部門において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、当期連結財務諸表の注記には記載をしております。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。事業の内容につきましては、事業の部門別に記載をしております。

また、事業内容につきましては、携帯電話等の移動体通信端末機器の販売を中心とする移動体通信関連事業および固定電話サービス等の取次に関連するコールセンター事業等の固定通信関連事業の他、中古携帯電話機の取扱いを行うリユース事業等のその他の事業となっております。

(1) 移動体通信関連事業

当事業は、大きく分けて移動体通信サービスの利用申込取次業務と移動体通信端末機器の販売業務の二つから成り立っております。

移動体通信サービスの利用申込取次業務とは、移動体通信事業者、または代理店との間において締結された代理店契約に基づき、消費者からの各移動体通信事業者に対する通信サービスへの利用申込を取次ぐ業務であり、一方、移動体通信端末機器の販売業務とは、消費者が利用申込みを行った通信サービスの提供を受けるため、当該事業者から提供される移動体通信端末機器を消費者に販売する業務のことをいいます。

当事業は、移動体通信事業者、または代理店から移動体通信端末機器を仕入れ、消費者が利用申込みを行った移動体通信事業者への同サービスの利用申込みの取次ぎを行うと同時に、消費者には移動体通信端末機器の販売を行っており、消費者からは移動体通信端末機器の代金を、移動体通信事業者等からは、取次いだ利用申込の成立に応じた販売手数料等を収受しております。

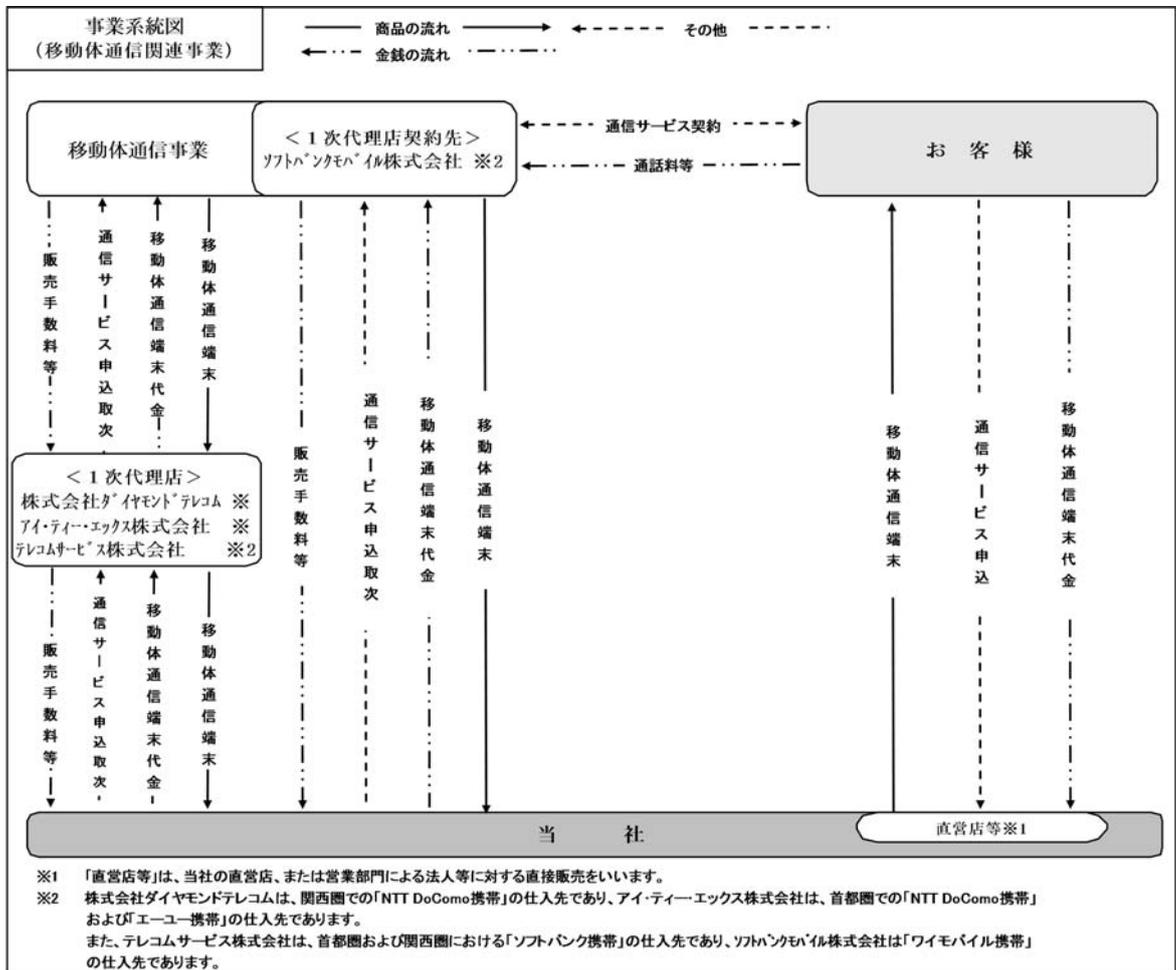
また、移動体通信端末機器の販売チャネルといたしましては、当社が直接運営を行う直営店での販売が主な販路であり、不特定多数の消費者に同サービスの取次ぎを行うと共に、移動体通信端末機器の販売を行っております。

また直営店は、複数の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「情報通信ショップ(注1)」と、特定の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「専門ショップ(注2)」の二種類に分類され、専門ショップにおいては、特定の移動体通信事業者の顧客に対するアフターサービス等の業務を行っております。

(注1) 情報通信ショップとは、全ての移動体通信事業者の商品と電話加入権の販売を始めとする固定通信サービスの取扱い、並びに中古携帯電話機の販売と買取を行う店舗であります。

(注2) 専門ショップとは、「ドコモショップ」、「ソフトバンクショップ」、「auショップ」、「ワイモバイルショップ」の4つの移動体通信事業者ブランドによる店舗であります。

移動体通信関連事業における事業系統図は、次のとおりです。



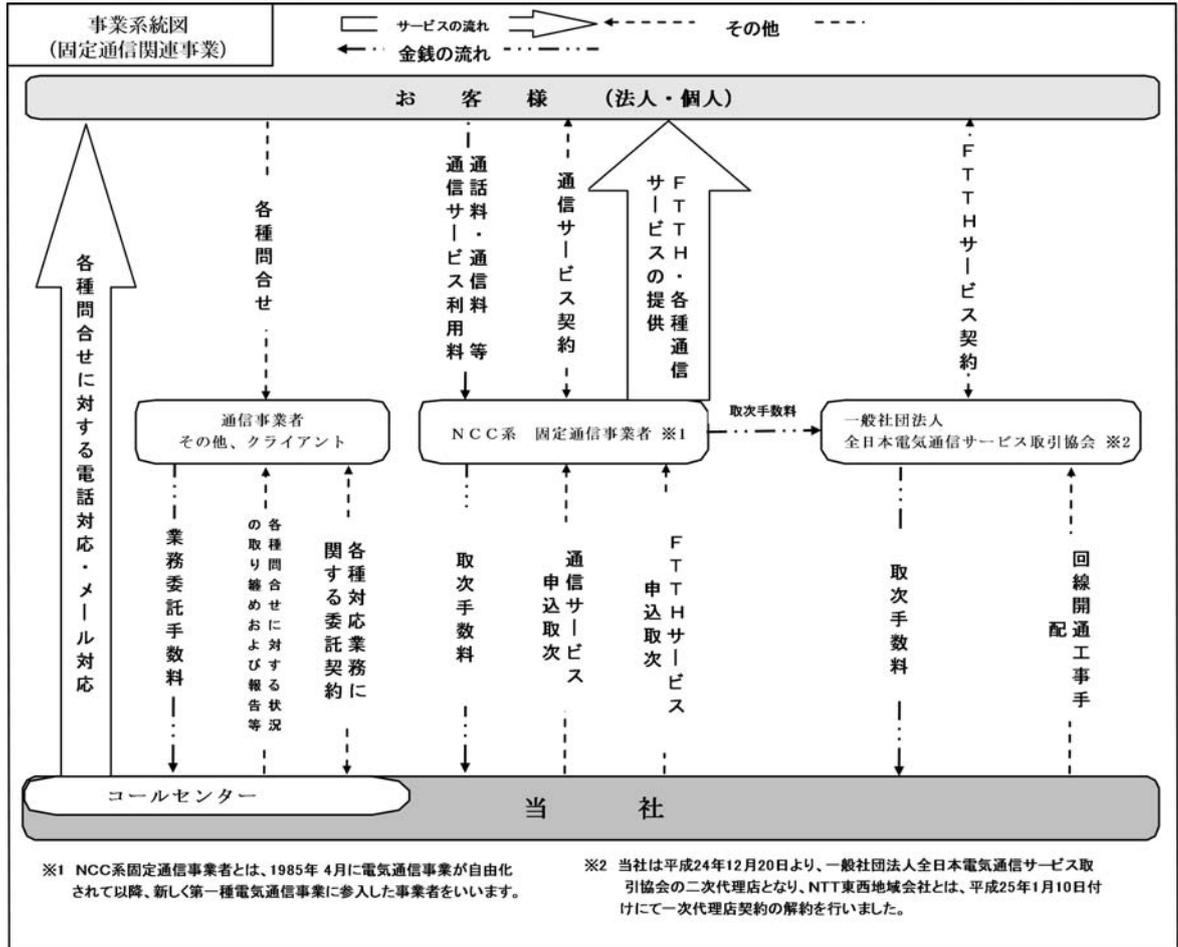
(2) 固定通信関連事業

当事業は、F T T HやA D S Lを始めとした高速大容量の通信サービスを個人や法人からの要望に合わせ各電気通信事業者に取次ぐことにより、受取手数料を得ることをビジネスモデルとした事業の他、各電気通信事業者等より受託する各種通信コンサルティング業務を自社コールセンターにて取り扱うことより受取手数料を収受する二種類の事業から成り立っております。

F T T HやA D S Lの取次ぎにおいては、N C C系固定通信事業者（注）等の電気通信事業者や、その代理店である一般社団法人全日本電気通信サービス取引協会と代理店契約を締結しており、同サービスへの加入取次契約数に応じた受取手数料を得られる仕組みとなっております。

（注） N C C系固定通信事業者とは、1985年 4月に電気通信事業が自由化されて以降、新しく第一種電気通信事業に参入した事業者をいいます。

固定通信関連事業における事業系統図は、次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、お客様に快適に幅広くサービスを提供できる『情報通信商社』として社会に貢献する」を経営ビジョンとして掲げ、「柔軟で透明度の高い公正な経営の実践」、「ベストプライスとベストサービスの実行」を経営理念として、情報通信分野において人々に喜ばれる商品・サービスを提供し、法と規則を守り、社会へ貢献することを目的としております。

また、情報通信技術の進展に伴う事業環境の変化の中で、固定通信および移動体通信等の情報・通信分野に経営資源を集中し事業基盤を強化すると共に、企業価値の増大と継続的な成長を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成17年4月のジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））への株式の上場以来、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率（ROA）を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めることを目標としております。

当社といたしましては、今後も長期に亘り利益体質の構築を目指すと共に、掲げる経営指標を維持すべく努力を行ってまいりまいます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社におきましては、経営並びに業績の安定化に主眼を置き、以下の目標を設定することにより、業績改善と維持に努めてまいります。

##### ① 移動体通信関連事業

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、光ファイバーサービスのセット販売の他、電力自由化に伴う電気の供給、更には保険サービスの提供等、通信分野から派生するその他周辺分野への参入等、同事業分野の広がりには加速していくものと思われまいます。

当社といたしましては、これら移動体通信分野に関連する周辺ビジネスへの積極的な関与を通じ収益基盤の確保を行なっております。

また、店舗政策においては、顧客満足度等を指標とした複合的な店舗評価により左右される既存の販売手数料体系への対応においては、従業員のサービスレベルの向上が不可欠な要素であると認識しており、外部研修等の専門教育を通じて顧客対応力の向上を図る等、店舗における総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。加えて、既存店舗の集客力向上に向けて、広域集客立地への移転や改装リニューアル等を適宜検討してまいります。

##### ② 固定通信関連事業

固定通信関連事業におきましては、同事業のビジネスモデルである一般加入電話やF T T H等の光ファイバーサービスの獲得市場が成熟化していることから事業モデルの転換を図り、同事業により培ったノウハウを基にコールセンター部門を独立した組織として再編成し、新たなビジネスモデルの確立を実施してまいります。

当社といたしましては、コールセンター部門の再編成に伴い、外部顧客からの各種通信サービスへの要望を能動的に受託できる体制の強化、当社サービス等を直接顧客に販売提案する直販型体制の強化、および通信サービス以外の分野にも積極的に進出することによって、事業領域の多様化を図り規模の拡大とサービス体制の強化を図ってまいります。

##### ③ リユース事業

リユース事業におきましては、販路の開拓は勿論のこと、中古携帯電話機の仕入れを安価で継続的に確保する体制の構築と共に、市場規模は国内外を問わず拡大傾向にあるものの、中古携帯電話機の調達価格の高騰や、需給バランスの悪化による価格の変動等により、利益率は低下傾向にあり、コスト削減を含む抜本的な対策が急務となっております。

当社といたしましては、法人企業からの新たな調達ルートの開拓や、既存調達ルートの規模の拡大等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、販売チャネルにおいても収益力の高い情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売の他、FC加盟店網の拡大に注力し、収益体制の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、移動体通信分野および固定通信分野の両分野において、市場は成熟化を迎える一方で、次世代高速通信サービスを始めとした技術革新等を背景に、スマートフォンやタブレット型端末機器の急速な普及に伴って、その利便性がもたらす社会への影響は益々強くなりつつあり、販売スタッフに求められる資質においても高度化・多様化・複雑化して行くものと考えております。

また、リユース事業の中核を占める中古携帯電話機の取扱いでは、資源問題等を始めとする「エコロジー」機運の高まりと共に、同機器等を利用した「MVNO」等の低廉なデータ通信サービスへの可能性等、新たなビジネスの創生により、同事業分野における市場規模は、国内外を問わず今後も順調に拡大を続けていくものと思われれます。

当社といたしましては、この様な事業環境を前提として、以下に掲げる事項を今後の課題と認識すると共に、継続企業の前提に関する重要事象等の存在について、事業の遂行を通じ当該事象を早期に解消すべく対処をしまいたいと思っております。

##### ① 移動体通信関連事業

移動体通信関連事業におきましては、益々複雑化する通信サービスや商品知識の習得に加え、「MVNO」を始めとした新たな通信サービスの登場により、販売スタッフに求められる基礎的資質は、年を追うごとに高くなりつつあります。

この様な状況下において、販売スタッフを始めとした人材の優劣が将来の業績を左右すると共に、店舗のブランドイメージを含め、トータルの競争力の向上が同事業分野における重要な課題であると認識いたしております。

同事業分野では、クレーム対応や接客時間の長時間化等により、同業界の離職率は以前にも増して上昇傾向にある一方で、市場環境面では、「MVNO」を始めとした多種多様な通信関連ビジネスが創生される中において、通信サービス等の基本的要素の訴求のみでは、競合他社との間において明確な差別化を図る事がますます困難になりつつあります。

この様な状況から、当社といたしましては、人材採用面においてはダイバーシティーを推進すると共に、新卒や中途入社等の採用形態を問わず優秀なスタッフの登用と育成環境の整備に注力し、社内研修や外部研修機関等を通じ、実務能力の向上を図る等、人材への投資に努めてまいります。

また、お客様満足度の向上に取組み、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで販売手数料の最適化を図ることにより、課題の解消に向け対処をしまいたいと思っております。

##### ② 固定通信関連事業

固定通信関連事業におきましては、同事業のビジネスモデルである一般加入電話や光ファイバーサービスの獲得市場が成熟化を来してしていることから事業モデルの転換を図ることが急務であり、新たなビジネスモデルの早期確立が、課題であると認識いたしております。

当社といたしましては、固定通信分野において培った各種ノウハウを基礎として、コールセンター事業を中心としたビジネスモデルへの転換を図り、クライアントからの各種通信サービスに関連する要望等について能動的に受諾できる体制の構築と同サービス以外の分野にも積極的に進出することで、課題の解消に向け対処をしまいたいと思っております。

##### ③ リユース事業

中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとするリユース事業におきましては、リユース端末機器に対する認知度の向上と共に、市場規模は国内外を問わず拡大傾向にあるものの、リユース端末機器の調達価格の高騰や、需給バランスの悪化による価格の変動等により、利益率は低下傾向にあり、コストの削減を含む抜本的な対策が急務となっており、販路の開拓は勿論のこと、中古携帯電話機の仕入れを安価で継続的に確保する体制を構築すると共に、海外との取引に伴うリスク管理等が、重要な課題であると認識しております。

当社といたしましては、中古携帯電話機の仕入体制については、国内法人企業からの調達ルートの開拓を始め、提携協業先との取引拡大を通じ、安定的なリユース端末機器の確保を図ると共に、同事業におけるコストの削減に努めることにより、課題の解消に向け対処をしまいたいと思っております。

また、引き続き海外諸国との取引に備え、リスク管理を始めとした社内体制の強化を図る等、リスク管理体制の整備に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準による連結財務諸表を作成しております。

なお、平成28年4月末日を以って、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」の事業活動を全て終了すると共に、同社の解散を決議しており、平成29年4月期（平成28年5月1日～平成29年4月30日）より非連結決算を行うことから当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

また、今後につきましては、当面の間は日本基準を採用しつつも、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めて行く方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,002	261,763
売掛金	524,718	543,371
商品	344,949	342,286
貯蔵品	1,382	3,293
前払費用	27,428	29,790
未収入金	66,339	29,428
その他	726	7,436
流動資産合計	1,189,547	1,217,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,198	192,779
減価償却累計額	△128,059	△114,781
建物(純額)	97,138	77,998
工具、器具及び備品	182,813	171,863
減価償却累計額	△160,553	△156,285
工具、器具及び備品(純額)	22,259	15,578
リース資産	13,681	13,681
減価償却累計額	△7,403	△9,754
リース資産(純額)	6,278	3,927
有形固定資産合計	125,677	97,504
無形固定資産		
投資その他の資産	12,261	15,713
破産更生債権等	51,094	51,094
長期前払費用	5,779	2,611
差入保証金	365,782	367,190
その他	422	36,692
貸倒引当金	△51,094	△52,094
投資その他の資産合計	371,984	405,494
固定資産合計	509,923	518,711
繰延資産		
社債発行費	1,995	1,543
繰延資産合計	1,995	1,543
資産合計	1,701,467	1,737,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	319,830	304,855
短期借入金	—	108,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	65,829	20,000
リース債務	3,052	3,049
未払金	169,733	133,683
未払費用	38,815	37,850
預り金	51,733	42,408
未払法人税等	—	11,156
未払消費税等	—	59,103
賞与引当金	17,436	14,356
短期解約返戻引当金	12,770	5,363
その他	3,193	3,051
流動負債合計	702,394	762,877
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	70,000	50,000
リース債務	6,431	6,620
繰延税金負債	5,283	4,736
退職給付に係る負債	36,021	28,926
資産除去債務	30,432	30,932
その他	3,970	322
固定負債合計	222,140	171,538
負債合計	924,534	934,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△163,045	△142,542
株主資本合計	776,608	797,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323	6,096
その他の包括利益累計額合計	323	6,096
純資産合計	776,932	803,208
負債純資産合計	1,701,467	1,737,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	7,412,028	7,359,166
売上原価	5,760,753	5,550,048
売上総利益	1,651,274	1,809,117
販売費及び一般管理費	1,737,549	1,777,767
営業利益又は営業損失(△)	△86,274	31,350
営業外収益		
受取利息	29	30
営業支援金収入	6,348	8,367
損害賠償金	—	10,882
預り金精算益	4,105	766
その他	1,577	1,449
営業外収益合計	12,061	21,496
営業外費用		
支払利息	2,629	3,261
社債利息	195	331
為替差損	10,014	5,292
貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	1,957	1,812
営業外費用合計	14,796	11,698
経常利益又は経常損失(△)	△89,009	41,147
特別利益		
店舗譲渡益	3,794	1,925
賃貸借契約解約益	—	845
特別利益合計	3,794	2,771
特別損失		
固定資産除却損	958	460
賃貸借契約解約損	3,236	—
減損損失	7,224	8,812
貸倒引当金繰入額	48,622	—
事業整理損	—	8,259
特別損失合計	60,042	17,532
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△145,256	26,386
法人税、住民税及び事業税	3,673	6,429
法人税等調整額	1,019	△546
法人税等合計	4,692	5,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,949	20,503
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△149,949	20,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,949	20,503
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	323	5,772
その他の包括利益合計	323	5,772
包括利益	△149,625	26,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△149,625	26,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	634,728	304,925	△13,096	926,557
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△149,949	△149,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△149,949	△149,949
当期末残高	634,728	304,925	△163,045	776,608

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	926,557
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△149,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	323	323
当期変動額合計	323	323	△149,625
当期末残高	323	323	776,932

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	634,728	304,925	△163,045	776,608
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			20,503	20,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	20,503	20,503
当期末残高	634,728	304,925	△142,542	797,112

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	323	323	776,932
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			20,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,772	5,772	5,772
当期変動額合計	5,772	5,772	26,276
当期末残高	6,096	6,096	803,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△145,256	26,386
減価償却費	36,791	30,272
減損損失	7,224	8,812
店舗譲渡損益(△は益)	△3,794	△1,925
賃貸借契約解約益	—	△845
為替差損益(△は益)	252	4,416
損害賠償金	—	△10,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,948	△3,080
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△2,804	△7,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,622	1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,671	△7,095
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息及び社債利息	2,824	3,593
固定資産除却損	958	460
売上債権の増減額(△は増加)	△62,932	△18,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,893	2,721
仕入債務の増減額(△は減少)	79,138	△14,974
その他	△71,029	△14,935
小計	△47,758	△1,793
利息及び配当金の受取額	29	30
利息の支払額	△2,626	△3,593
損害賠償金の受取額	—	10,882
法人税等の支払額	△23,719	△1,425
法人税等の還付額	—	4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,075	8,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△27,192	△7,079
店舗譲渡による収入	4,844	2,655
差入保証金の差入による支出	△21,810	△4,258
差入保証金の回収による収入	52,345	18,860
資産除去債務の履行による支出	△2,258	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,928	10,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55,000	108,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,004	△65,829
社債の発行による収入	97,559	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,239	△3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,316	18,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,856	825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,026	37,761
現金及び現金同等物の期首残高	219,975	224,002
現金及び現金同等物の期末残高	224,002	261,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

HKNT CO., LIMITED

HKNT CO., LIMITEDについては、当連結会計年度において解散を決議し、現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 HKNT CO., LIMITEDの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品

商品については、原則として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、販売用電話加入権については、総平均法による原価法、中古携帯機器については、主として個別法による原価法（いずれも、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては定額法（5年）、商標権については、定額法（10年）を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 短期解約返戻引当金

携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)  
等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社グループは、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	227.91円	235.61円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△43.99円	6.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△149,949	20,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△149,949	20,503
期中平均株式数(株)	3,409,000	3,409,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、以下のとおりです。

平成28年6月28日開催予定の当社取締役会において、取締役および監査役の退任と共に新任監査役候補を選任する予定であり、候補者につきましては、平成28年7月28日に開催予定の第28期定時株主総会において、承認可決後、正式に決定される予定であります。

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動

退任予定取締役

取締役 執行役員 茶 谷 喜 晴 (当社の常勤監査役に就任予定)

新任監査役候補者

常勤 監査役 茶 谷 喜 晴 (当社の現取締役執行役員 経理財務部門・情報システム部門管掌)

退任予定監査役

常勤 監査役 中 野 豊

## (2) その他

事業部門別売上高の状況

区 分	第 27 期 (平成27年4月期) 前連結会計年度		第 28 期 (平成28年4月期) 当連結会計年度		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	2,741,613	37.0	2,766,683	37.6	0.9
②受取手数料収入	2,810,548	37.9	2,371,927	32.2	△15.6
小 計	5,552,162	74.9	5,138,611	69.8	△7.4
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	3,646	0.0	6,798	0.1	86.5
②受取手数料収入	155,560	2.1	104,019	1.4	△33.1
③その他	—	—	193,319	2.6	—
小 計	159,206	2.1	304,137	4.1	91.0
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	1,464,704	19.8	1,605,381	21.8	9.6
②その他の商品売上高	140,108	1.9	149,041	2.0	6.3
③その他の手数料収入	95,846	1.3	161,994	2.3	69.0
小 計	1,700,659	23.0	1,916,417	26.1	12.7
売 上 合 計	7,412,028	100.0	7,359,166	100.0	△0.7